



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日

名

上場会社名 中部日本放送株式会社 上場取引所  
 コード番号 9402 URL http://hicbc.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 正樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 南 直人 (TEL) 052-259-1322  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	33,094	△2.8	1,582	△34.5	2,003	△29.2	2,483	46.6
2019年3月期	34,046	0.3	2,418	△13.0	2,829	△11.2	1,693	△14.1

(注) 包括利益 2020年3月期 604百万円(△0.0%) 2019年3月期 604百万円(△81.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	94.06	—	4.6	2.8	4.8
2019年3月期	64.16	—	3.1	4.0	7.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	71,434	55,515	75.8	2,052.10
2019年3月期	71,265	55,449	76.6	2,069.20

(参考) 自己資本 2020年3月期 54,172百万円 2019年3月期 54,623百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,188	2,126	△978	16,760
2019年3月期	2,853	△1,118	△1,091	12,424

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00	527	31.2	1.0
2020年3月期	—	5.00	—	17.00	22.00	580	23.4	1.1
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

なお、2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定です。業績予想の算定が可能となり次第、あわせて開示いたします。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響を合理的に算定することが困難なため、現時点では未定といたします。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	26,400,000株	2019年3月期	26,400,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,525株	2019年3月期	1,435株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	26,398,544株	2019年3月期	26,398,670株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 4
(4) 今後の見通し .....	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 6
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 14
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 14
(セグメント情報等) .....	P. 14
(1株当たり情報) .....	P. 16
(重要な後発事象) .....	P. 16
4. その他 .....	P. 17
役員の変動 .....	P. 17
5. 参考資料 .....	P. 17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
2020年3月期	33,094	1,582	2,003	2,483
2019年3月期	34,046	2,418	2,829	1,693
増減率(%)	△2.8	△34.5	△29.2	46.6

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産では弱さが続く一方で、設備投資の増加や雇用情勢の改善がみられましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、期末にかけて厳しい状況となっています。また、当社グループに影響を与えるテレビの広告市況につきましては、年間を通して厳しい状況で推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、330億94百万円（前期比2.8%減）となりました。利益面では、営業利益は15億82百万円（前期比34.5%減）、経常利益は20億3百万円（前期比29.2%減）となりました。特別利益において固定資産売却益を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は24億83百万円（前期比46.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	放送関連		不動産関連		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
2020年3月期	29,750	429	1,758	1,053	1,586	99
2019年3月期	30,709	1,229	1,747	1,076	1,590	112
増減率(%)	△3.1	△65.1	0.6	△2.1	△0.3	△11.8

## 〈放送関連〉

当セグメントは、当社、㈱CBCテレビ、㈱CBCラジオ、㈱CBCクリエイションならびに㈱CBCコミュニケーションズで構成されます。

CBCグループの中核をなすテレビ事業は、視聴率やメディア価値を高め、収益を向上させることを目標としました。

当期の年間視聴率は、全日帯（6:00～24:00）が6.6%、ゴールデンタイム（19:00～22:00）が10.6%、プライムタイム（19:00～23:00）が10.6%となりました。

平日午後帯改革の一環として、昨年4月からスタートした報道情報番組『チャント!』（月～金曜 15:49～19:00放送）は、これまで培った「骨太の報道」に、身近な生活情報や芸能情報を充実させ、より幅広い視聴者層の獲得を目指しました。新たな視聴者は着実に増えており、さらなる内容の充実を進めてまいります。

平日午後帯改革のもう一つの大きな柱である情報生ワイド番組『ゴゴスマ～GOGO!Smile!～』（月～金曜 13:55～15:49放送）は、ますます放送エリアを拡大しており、昨年7月には高知地区、10月には鹿児島、大分、愛媛地区、さらに今年4月からは、山梨、福島、宮崎、岡山・香川地区で放送が開始され、ローカルの枠を超えて全国に通用する情報番組として成長を続けています。

また、このエリアの土曜の朝を代表する番組となった情報生ワイド番組『なるほどプレゼンター!花咲かタイムズ』（土曜 9:25～11:30放送）は、12年連続で同時間帯視聴率1位となりました。

一方、ラジオ事業は、ターゲットとなるリスナーをより絞り込んだ番組制作やスポンサーニーズと番組コンテンツを融合した企画で、マネタイズの世界拡大と収益の向上を目指しました。

聴取率では、6月の中京圏個人聴取率調査(12才～74才)で、総合1位となりました。

昨年4月には、土曜深夜の時間帯に声優がパーソナリティを務める番組を増やしたほか、平日夕方にスポーツ情報番組『ドラ魂キング』(月曜 16:00～18:00 火～金曜 16:00～17:53放送)の放送を開始しました。10月には、平日深夜帯を5年半ぶりに改編しました。地元若手タレントを起用した『チュウモリ』(月～金曜 22:00～24:30放送)をスタートし、着実に新たな若年層リスナーを獲得しています。有料で開催した各番組の関連イベントには、多くの来場者が訪れ、夏恒例の『CBCラジオ夏まつり2019』(7月)も盛況を博し、売上向上に貢献しました。

テレビ・ラジオを支えるコンテンツ制作力は、今期も高い評価を得ました。テレビでは、都会の負の産物を引き受ける残土ビジネスの実態を追った『土がくる～規制なき負の産物の行方』が第74回文化庁芸術祭のテレビ・ドキュメンタリー部門で優秀賞を受賞しました。この番組に関連した一連の報道は、第56回ギャラクシー賞の報道活動部門の選奨に選ばれました。また、過去の伊勢湾台風の映像をAI技術でカラー化した『伊勢湾台風60年 色と記憶』が61回科学技術映像祭の研究・技術開発部門で文部科学大臣賞を受賞しました。ラジオでは、余命宣告を受けた女性がヘルプマーク普及活動に尽力する姿を追ったドキュメンタリー『マリエのように』が、2019年日本民間放送連盟賞の準グランプリに輝きました。

このほか、CBCのメディア価値向上につながる企画・イベントにも取り組みました。節目の記念大会となった『第60回中日クラウンズ』(5月)や名古屋を代表するクラシックの祭典『第42回名古屋国際音楽祭』(3～7月)といった恒例のイベントをはじめ、『サラ・ブライトマン』(4月)『KISS』(12月)といった海外アーティストのコンサート、また、『ビートたけし“ほぼ”単独ライブ』(8月)をこのエリアで初めて開催するなどし、いずれも好評を博しました。

将来のメディア環境の変化も見据えた新たな取り組みを始めました。CBCテレビを含む在名4局(ほか東海テレビ、中京テレビ、テレビ愛知)共同でスマートフォンやパソコンでニュース番組などを視聴できる動画配信サービス「Locipo(ロキポ)」をスタートさせ、系列の枠を超えて利用者拡大を目指します。

このような事業活動等を展開した結果、テレビ事業において『ゴゴスマ～GOGO!Smile!～』の放送エリア拡大に伴い番組販売収入が増収となったことや、ラジオ事業が増収となった一方で、全国的にスポット市況が低迷する中、名古屋地区へのスポット投下量が前期を下回る状況が続きテレビスポット収入が減少したことから、「放送関連」の売上高は297億50百万円(前期比3.1%減)となりました。

利益面では、テレビ事業における番組販売収入の増加による利益の押し上げや、ラジオ事業における増収や費用低減による増益効果があったものの、売上規模の大きいテレビスポットの減収により、営業利益は4億29百万円(前期比65.1%減)となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、4月開催予定であった大型音楽イベントや、『第61回中日クラウンズ』など各種のイベントが中止となったため、イベント中止損失2億70百万円を特別損失に計上しております。

#### 〈不動産関連〉

当セグメントは、当社と㈱千代田会館ならびに㈱CBCビップスで構成されます。

「不動産関連」は、前期に保養所跡地を再開発により収益物件化したことや、東京及び名古屋駅エリアの賃貸ビルにおける収入増加などにより、売上高は17億58百万円(前期比0.6%増)となりました。利益面では、増収効果はありましたが、賃貸物件の修繕費が増加したことにより、営業利益は10億53百万円(前期比2.1%減)となりました。

#### 〈その他〉

ゴルフ場事業を営む㈱南山カントリークラブ、保険代理業などを営む㈱CBCビップスならびにタクシー業を営む文化交通㈱で構成される「その他」は、売上高が15億86百万円(前期比0.3%減)、営業利益は99百万円(前期比11.8%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産の部

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べて1億69百万円増加し、714億34百万円となりました。

主な増加要因として、現金及び預金が43億37百万円増加しております。また、主な減少要因として、保有株式の時価下落などに伴い投資有価証券が38億94百万円減少しております。

## ②負債の部

当連結会計年度末における負債は1億3百万円増加し、159億18百万円となりました。

主な増加要因として、退職給付に係る負債が6億68百万円、流動負債の「その他」が5億24百万円それぞれ増加しております。また、主な減少要因として、繰延税金負債が3億62百万円、長期預り保証金が2億67百万円、未払法人税等が2億2百万円それぞれ減少しております。

## ③純資産の部

当連結会計年度末における純資産は66百万円増加し、555億15百万円となりました。

その他有価証券評価差額金が24億50百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益と配当金の支払いとの差額により利益剰余金が19億55百万円増加し、非支配株主持分も5億17百万円増加したことにより、純資産全体では増加となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	2019年3月期 (百万円)	2020年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,853	3,188	334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,118	2,126	3,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,091	△978	113
現金及び現金同等物の増減額	642	4,336	3,693
現金及び現金同等物の期首残高	11,781	12,424	642
現金及び現金同等物の期末残高	12,424	16,760	4,336

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて43億36百万円増加し、167億60百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は31億88百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上44億97百万円、減価償却費の計上12億46百万円、退職給付に係る負債の増加額7億36百万円、売上債権の減少額5億53百万円および法人税等の還付額2億95百万円です。また主な減少要因は、法人税等の支払額13億27百万円です。

なお、固定資産売却益25億15百万円、投資有価証券売却益2億58百万円は投資活動により発生した損益であることから、営業活動によるキャッシュ・フローから控除されています。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は21億26百万円となりました。主な増加要因は、有形及び無形固定資産の売却による収入25億19百万円、信託受益権の償還による収入(純額)5億99百万円、投資有価証券の売却による収入4億51百万円です。また、主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出13億9百万円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は9億78百万円となりました。これは、配当金の支払額5億28百万円や預り保証金の返還による支出4億69百万円があったことによるものです。

#### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大と、それに伴う緊急事態宣言の発出に伴い、個人消費や企業活動が停滞することによる当社の業績に対する影響が懸念されますが、現時点では次期の業績について合理的に算定することが困難であるため未定とし、今後、合理的な算定が可能となり次第、速やかに公表いたします。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、放送という公共性の高い事業の性格上、長期にわたり安定した経営基盤を確保することが重要と考えております。

こうしたことから、利益配分に関しましては、安定配当の継続を基本としつつ、さらに、株主の皆さまへの利益還元重視を明確にするため、毎期の業績に連動することとしております。

この方針に基づき、配当金は親会社株主に帰属する当期純利益（連結）の30%を目安とした配当性向を基準といたします。なお、非経常的な特殊要因により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する場合等については、その影響を考慮して配当額を決定いたします。また安定配当性を維持するため、1株当たりの年間配当金は10円を下限といたしております。

当事業年度の期末配当につきましては、この基本方針と当事業年度の業績動向等を総合的に勘案し、普通配当については1株当たり10円といたします。これに2月25日に公表しました固定資産の譲渡等による譲渡益についての特別配当5円と、2020年12月15日に当社が創立70周年を迎えることによる記念配当2円を加え、当事業年度の期末配当は1株当たり17円といたします。中間配当を1株当たり5円を実施しておりますので、年間の1株当たりの配当金は22円となります。

また、今後も原則として、中間配当として9月30日、期末配当として3月31日を基準日とした年2回の配当を継続する予定です。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、開示情報の期間及び企業間の比較可能性を確保することが重要であると認識していることから、今後とも日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,841	15,178
受取手形及び売掛金	7,630	7,076
有価証券	—	200
たな卸資産	66	56
その他	3,705	2,951
流動資産合計	22,243	25,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,074	29,276
減価償却累計額	△18,349	△18,932
建物及び構築物 (純額)	10,725	10,344
機械装置及び運搬具	19,079	19,564
減価償却累計額	△16,341	△15,914
機械装置及び運搬具 (純額)	2,738	3,649
土地	13,321	13,317
建設仮勘定	19	14
その他	1,612	1,575
減価償却累計額	△1,291	△1,274
その他 (純額)	320	301
有形固定資産合計	27,125	27,627
無形固定資産	409	632
投資その他の資産		
投資有価証券	18,864	14,970
繰延税金資産	2,170	2,300
その他	584	572
貸倒引当金	△133	△132
投資その他の資産合計	21,486	17,711
固定資産合計	49,021	45,971
資産合計	71,265	71,434



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	244	208
未払費用	2,955	2,802
未払法人税等	495	293
役員賞与引当金	31	34
その他	2,144	2,670
流動負債合計	5,871	6,009
固定負債		
繰延税金負債	1,941	1,578
役員退職慰労引当金	22	23
永年勤続表彰引当金	25	24
退職給付に係る負債	3,322	3,991
資産除去債務	75	76
長期預り保証金	4,444	4,176
長期前受収益	33	—
その他	78	37
固定負債合計	9,944	9,909
負債合計	15,815	15,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	654
利益剰余金	50,159	52,114
自己株式	△0	△1
株主資本合計	52,132	54,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,450	3,000
退職給付に係る調整累計額	△2,959	△2,915
その他の包括利益累計額合計	2,490	84
非支配株主持分	825	1,343
純資産合計	55,449	55,515
負債純資産合計	71,265	71,434

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	34,046	33,094
売上原価	18,418	18,847
売上総利益	15,628	14,246
販売費及び一般管理費	13,209	12,664
営業利益	2,418	1,582
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	380	391
雑収入	56	60
営業外収益合計	446	460
営業外費用		
租税公課	—	13
支払利息	27	16
雑損失	8	10
営業外費用合計	35	40
経常利益	2,829	2,003
特別利益		
投資有価証券売却益	27	258
固定資産売却益	—	2,515
特別利益合計	27	2,773
特別損失		
投資有価証券評価損	49	3
固定資産除却損	23	4
イベント中止損失	—	270
特別損失合計	73	278
税金等調整前当期純利益	2,783	4,497
法人税、住民税及び事業税	1,098	931
法人税等調整額	△40	556
法人税等合計	1,058	1,487
当期純利益	1,725	3,010
非支配株主に帰属する当期純利益	31	527
親会社株主に帰属する当期純利益	1,693	2,483

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,725	3,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,078	△2,450
退職給付に係る調整額	△42	44
その他の包括利益合計	△1,121	△2,406
包括利益	604	604
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	572	76
非支配株主に係る包括利益	31	527

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,320	654	49,073	△0	51,046
当期変動額					
剰余金の配当			△607		△607
親会社株主に帰属する当期純利益			1,693		1,693
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,086	△0	1,086
当期末残高	1,320	654	50,159	△0	52,132

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,529	△2,917	3,612	803	55,462
当期変動額					
剰余金の配当					△607
親会社株主に帰属する当期純利益					1,693
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,078	△42	△1,121	21	△1,099
当期変動額合計	△1,078	△42	△1,121	21	△13
当期末残高	5,450	△2,959	2,490	825	55,449

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,320	654	50,159	△0	52,132
当期変動額					
剰余金の配当			△527		△527
親会社株主に帰属する当期純利益			2,483		2,483
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	1,955	△0	1,955
当期末残高	1,320	654	52,114	△1	54,087

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,450	△2,959	2,490	825	55,449
当期変動額					
剰余金の配当					△527
親会社株主に帰属する当期純利益					2,483
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,450	44	△2,406	517	△1,889
当期変動額合計	△2,450	44	△2,406	517	66
当期末残高	3,000	△2,915	84	1,343	55,515

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,783	4,497
減価償却費	1,280	1,246
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
永年勤続表彰引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39	736
受取利息及び受取配当金	△389	△400
支払利息	27	16
固定資産除却損	28	7
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△2,515
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27	△258
投資有価証券評価損益 (△は益)	49	3
会員権評価損	1	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△14	553
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	10
仕入債務の増減額 (△は減少)	56	△36
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△105	19
その他の資産の増減額 (△は増加)	△109	195
その他の負債の増減額 (△は減少)	△68	△260
小計	3,549	3,820
利息及び配当金の受取額	393	403
利息の支払額	△8	△4
法人税等の支払額	△1,385	△1,327
法人税等の還付額	303	295
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,853	3,188

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,754	△1,854
定期預金の払戻による収入	1,754	1,754
有価証券の償還による収入	200	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△550	△1,309
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	2,519
投資有価証券の取得による支出	△872	△148
投資有価証券の売却による収入	93	451
投資有価証券の償還による収入	18	117
信託受益権の取得による支出	△400	△100
信託受益権の償還による収入	500	700
長期貸付金の回収による収入	0	2
その他の支出	△118	△13
その他の収入	9	8
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,118</b>	<b>2,126</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預り保証金の預りによる収入	32	29
預り保証金の返還による支出	△508	△469
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△605	△528
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,091</b>	<b>△978</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>642</b>	<b>4,336</b>
現金及び現金同等物の期首残高	11,781	12,424
現金及び現金同等物の期末残高	12,424	16,760



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、テレビおよびラジオの放送事業を中心に、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「放送関連」、「不動産関連」の2つを報告セグメントとしております。また、「放送関連」には当社と子会社4社を、「不動産関連」には当社と子会社2社をそれぞれ集約しております。

「放送関連」は、放送法によるテレビおよびラジオの放送を行い、放送時間の販売ならびに番組の制作・販売を主な事業とし、これに付帯する事業を営んでおります。また、広告代理業を行っております。

「不動産関連」は、不動産の賃貸・管理ならびに太陽光発電事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,709	1,747	32,456	1,590	34,046	—	34,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	154	305	817	1,122	△1,122	—
計	30,859	1,901	32,761	2,407	35,169	△1,122	34,046
セグメント利益	1,229	1,076	2,305	112	2,417	0	2,418
セグメント資産	27,379	14,205	41,585	5,563	47,148	24,116	71,265
その他の項目							
減価償却費	1,004	230	1,234	45	1,280	△0	1,280
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,121	16	1,137	24	1,162	—	1,162

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額24,116百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産25,041百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現預金、有価証券及び信託受益権)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)であります。

3 セグメント利益2,417百万円は、連結損益計算書の営業利益2,418百万円と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,750	1,758	31,508	1,586	33,094	—	33,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113	153	266	759	1,026	△1,026	—
計	29,863	1,911	31,775	2,345	34,120	△1,026	33,094
セグメント利益	429	1,053	1,483	99	1,582	0	1,582
セグメント資産	28,455	16,234	44,689	6,096	50,785	20,648	71,434
その他の項目							
減価償却費	968	227	1,195	50	1,246	△0	1,246
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,870	14	1,884	93	1,978	—	1,978

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりです。
- (1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。
- (2) セグメント資産の調整額20,648百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産21,953百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現預金及び信託受益権)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)であります。
- 3 セグメント利益1,582百万円は、連結損益計算書の営業利益1,582百万円と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,069円20銭	2,052円10銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	55,449	55,515
普通株式に係る純資産額(百万円)	54,623	54,172
差額の内訳(百万円)		
非支配株主持分	825	1,343
普通株式の発行済株式数(千株)	26,400	26,400
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,398	26,398

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	64円16銭	94円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,693	2,483
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,693	2,483
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,398	26,398

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 役員の変動

本日、別途開示しております。

## 5. 参考資料

## (株)CBCテレビ 売上高の内訳

(単位：百万円、%)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	増減率
<b>テレビ収入</b>	<b>24,020</b>	<b>22,681</b>	<b>△1,338</b>	<b>△5.6</b>
タイム収入	7,158	6,972	△186	△2.6
スポット収入	16,110	14,770	△1,339	△8.3
その他収入	751	938	186	24.8
<b>クロスメディア収入</b>	<b>805</b>	<b>698</b>	<b>△106</b>	<b>△13.2</b>
<b>イベント収入</b>	<b>1,009</b>	<b>1,072</b>	<b>63</b>	<b>6.3</b>
<b>ハウジング収入</b>	<b>856</b>	<b>865</b>	<b>9</b>	<b>1.1</b>
<b>グループ請負収入</b>	<b>192</b>	<b>181</b>	<b>△10</b>	<b>△5.3</b>
<b>合計</b>	<b>26,883</b>	<b>25,501</b>	<b>△1,382</b>	<b>△5.1</b>

## (株)CBCラジオ 売上高の内訳

(単位：百万円、%)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	増減率
<b>ラジオ事業収入</b>	<b>2,424</b>	<b>2,449</b>	<b>24</b>	<b>1.0</b>
タイム収入	1,419	1,455	35	2.5
スポット収入	987	982	△5	△0.5
その他収入	16	11	△5	△30.8
<b>受託事業収入</b>	<b>359</b>	<b>370</b>	<b>10</b>	<b>3.0</b>
<b>合計</b>	<b>2,783</b>	<b>2,819</b>	<b>35</b>	<b>1.3</b>